第110号
2024/7

PVかながわ ニュースレター

Report

電気料金の激変を振り返る
～燃料調整費？規制料金？自由料金？JEPX？～

政府は「酷暑乗り切り緊急支援」として8月、9月使用分に¥4.0/kWh、10月分は¥2.5/kWhの補助を決めた。今まで、あまり意識することのなかった電力自由化の課題も表面化させた、電気料金の近年の激変について振り返る。

電気料金=基本料金＋使用量×（電力単価±燃料費調整単価＋再エネ賦課金単価）

電力契約を検討する際、基本料金と電力単価で電力メニューを比較することになるが、最終的な電気料金は再エネ賦課金を加え、燃料調整費を増減させ決まる。

再エネ賦課金は、再エネ普及のためのFIT買取コストを全電力利用者で分担する仕組みで、毎年5月に改訂される。燃料調整単価は、直近3か月の貿易統計から算出し、基準燃料価格からの増減を電力料金に反映させる。これまで、これらの単価は、どの電力メニューでも同じであったが、2022年8月使用分(9月支払)から状況が変わった。別紙図1に燃料調整単価の推移を示す。

燃料調整単価には消費者保護の観点から上限が決められている規制料金と上限のない自由料金がある。家庭用の一般的な従量電灯Bは規制料金であり、上限を超えた分燃料費は電力会社が負担する。一方の2016年の電力自由化により各社が特徴的な自由料金の電力メニューで参入し、太陽光発電との相性の良かった東京電力EPのナイト10も自由料金へ変更され、消費者は上限なく燃料費上昇を負担しなければならなくなった。

電力自由化の際、自由料金は高くなることもあり得るとの話もあったが、企業競争により電力料金が安くなるような宣伝に終始し、政府、業界ともにリスク認識は薄かったのかもしれない。

燃料費の高騰は2022年末まで続き、政府は激変緩和措置として、¥7.0/kWhの補助を2023年1月使用分から開始した。電力各社は規制料金の値上げ申請が認可され6月使用分より値上げし、規制−自由間の燃料調整単価の差は無くなった。

さらに東京電力EPは今年4月に託送制度変更による料金見直しを行い、基本料金が上がったため、使用電力の少ない方が値上げ率は高くなった。

激変緩和措置は段階的に補助額を抑えながら延長してきたが、今年の5月使用分での打ち切りとなる一方で、5月から再エネ賦課金単価は上がった(¥1.4→¥3.49/kWh)。（別紙図2参照）

色々あったが結局のところ、400kWh使用した場合の電気料金の2021年から値上がりは以下。

	2024年7月	2021年1月	値上り率
従量電灯B_40A	¥14,296	¥10,466	37.4%
ナイト10_5kVA_昼60%	¥14,566	¥10,453	40.2%

さて、再エネ100%であれば、燃料価格の影響は受けない筈である。東京電力EPの水力発電100%の電力メニューには燃料調整がない。日本卸電力取引所(JPEX)でFIT電力を調達し、再エネを供給する電力会社の場合、燃料費に連動するように調達コストが変動してしまうという自由化電力市場の制度上の課題も顕在化した。別紙図3に参考データを示す。

紛争や円安など、市場動向に振り回されず、再エネ生活を送るために、太陽電池+蓄電池がリーズナブルになってくれる日を待ち望む。

（古峰記）

世話人から

連絡事項

日中は太陽電池もフル稼働してますので、気兼ねなくエアコン使い熱中症を防ぎましょう

今後の予定

「ソーラーランタン工作」
日時：7月31日(日)10時開始
会場：星が丘公民館(相模原市)

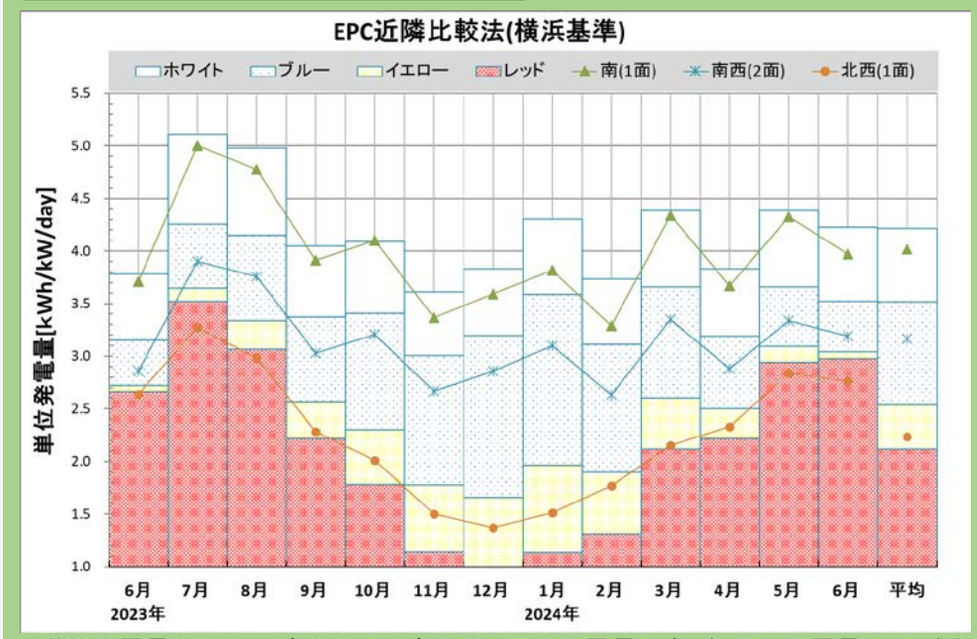
「ダンボールクッカー工作」
日時：8月5日(月)10時開始
会場：エコパークさがみはら

「ソーラークッカー工作」
日時：8月8日(日)10時開始
会場：清新公民館(相模原市)

「太陽光発電講座」
ドン！とソーラーランタン工作
日時：8月8日(日)10時～12時
会場：横浜市旭区川井地区ケアプラザ

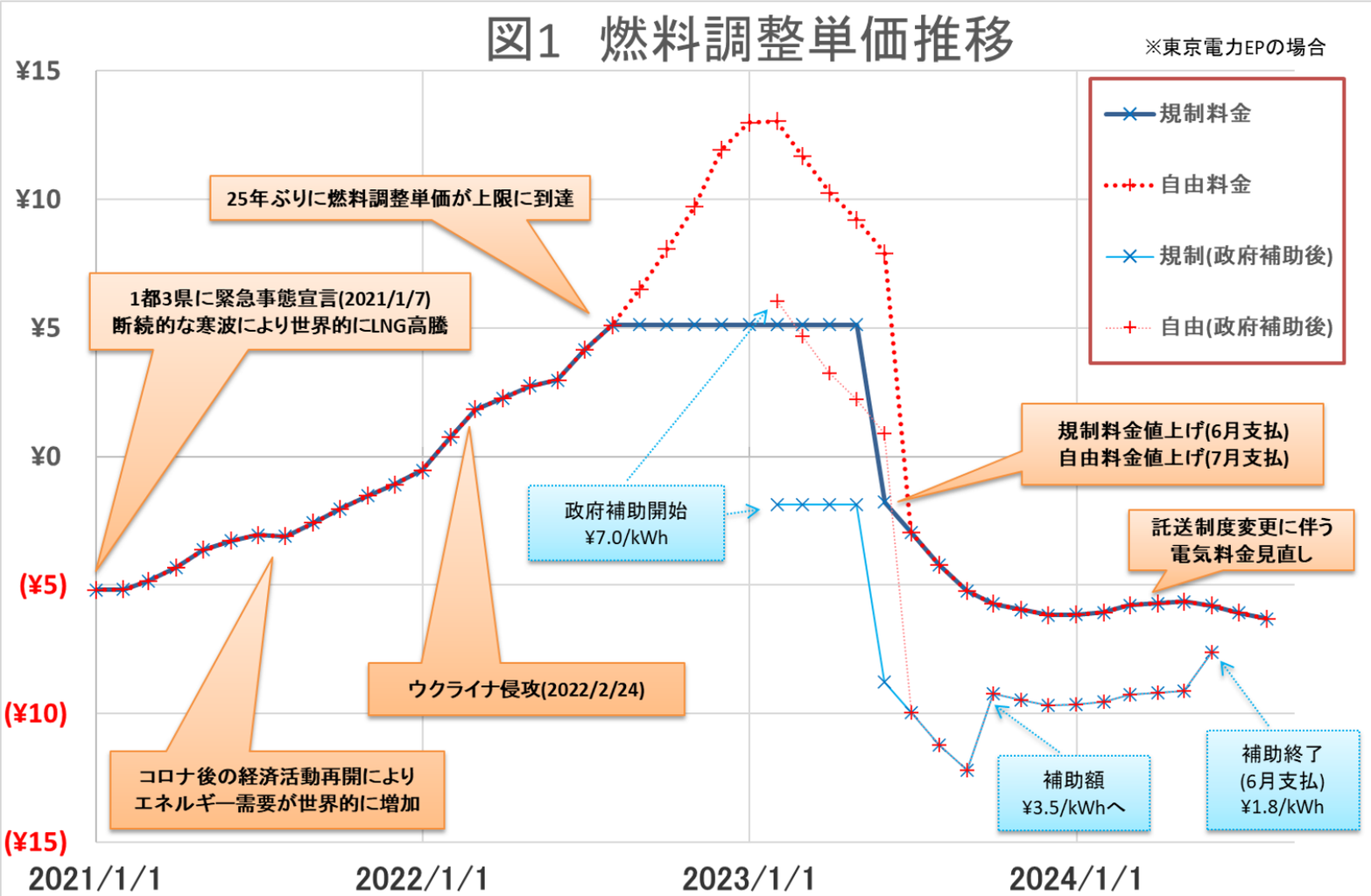
「青少年のための科学の祭典2024」
日時：8月11日(日)10時～15時30分
会場：県立青少年センター

今月の単位発電量！

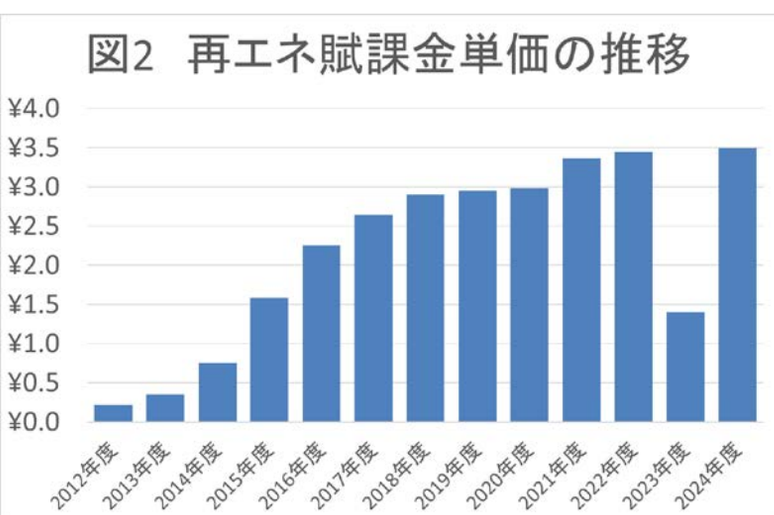


気象庁によると6月は「中旬までは梅雨前線が南西諸島付近や日本の南で停滞することが多く、下旬になって梅雨前線が北上し本州付近に停滞することが多くなった。このため、北・東・西日本の各地方で梅雨入り（速報値）が平年より遅く、2週間以上遅くなった所もあった。中旬に梅雨前線の影響を受けやすかった沖縄・奄美では月降水量がかなり多かった。梅雨入りが遅れ、中旬はこの時期としては高気圧が本州付近を覆うことが多かったため、月間日照時間は北・東日本太平洋側と東日本日本海側でかなり多かった。中旬以降は全国的に暖かい空気に覆わやすかったため、月平均気温は北・東日本でかなり高かった。下旬は梅雨前線が本州付近に停滞することが多く、月降水量は梅雨前線の影響を受けやすかった東日本太平洋側でかなり多かった。」

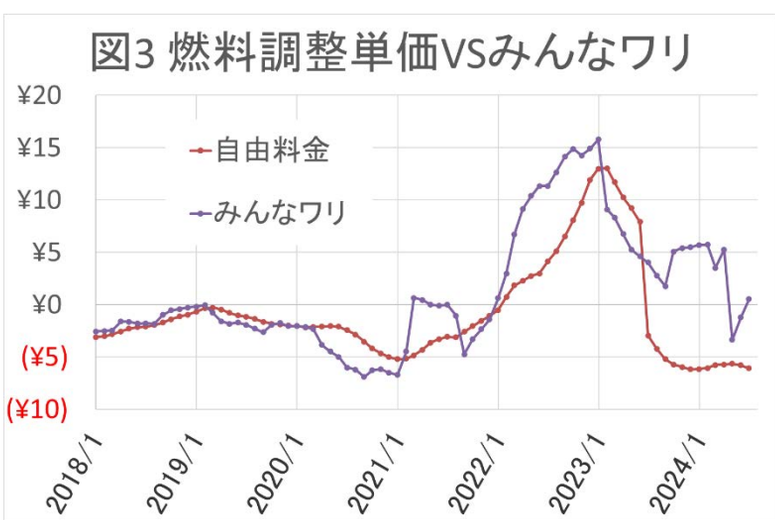
単位発電量とは、1kWあたり、1日あたりの平均発電量です。毎月の発電量[kWh]を設備容量[kW]と日数で割ってください。
平均は直近12か月の単位発電量です。一般的に単位発電量は、ブルーの範囲になることが期待されます。北西など、やや北向きがある発電所はイエローになることもありますが、レッドが続く場合は、メーカなどに相談することをお勧めします。
※近年の太陽光システムは均質化や効率改善が進み、2000年初頭の物に比べ、実発電量が10%以上多くなることもあるので、補足としてホワイトを設けました。



※燃料調整単価の推移と共に、主な出来事も記載した。
※燃料調整単価は、2023年2月の13.04円まで上昇した。
※託送料金はこれまで、小売事業者のみが負担していたが、発電者にも一部負担を求める変更が実施された。これにより東京電力EPでは基本料金を上げ、電力単価を下げる見直しを行った。結果として、使用電力の少ない家庭程値上げ率が高くなった。



※2023年は燃料費の高騰により、回避可能費用が大きくなり、買取事業者に支払われるコストが減り、再エネ賦課金単価も減少した。再エネ賦課金の算出については、本誌101号参照



※再エネ電力を供給するみんな電力では、JEPXと連動するFIT電気仕入れの変動コスト「電源コスト調整単価」をみんなでワリカンにするみんなワリのしくみを導入してる。上図のように電源コスト調整単価は燃料調整単価に影響され変動してしまう。